

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

(1/5)

講座の名称	医療情報管理科		
実施方法	① 通学 (<u>昼間</u> ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	5	4	016-161001-0
講座の創設年月日	平成23年4月1日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成31年3月31日まで	過去一年の講座実績 入講者数(0 人) 修了者数 (0 人)
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間 1,920時間

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践専門課程 (商業実務) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ()
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	東北保健医療専門学校
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	所定の修業年限以上在籍し、課程を修了したと認められた者に卒業証書を授与する。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	卒業後の主な就職先は病院、クリニックなど医療関係業界となっており、上記の資格が直接有効に活用されている。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名

別紙

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	なし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高等学校卒業程度
③その他	なし

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書

(2/5)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	17	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	18	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(②/①)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(③/②)		%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	16	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/①)	88.9	%
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		0	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 学生		人	②B: 非就業者計	
	5 求職中		人		
	6 その他(主婦、無職等)		人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる		人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果		人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		全ての科目に対し、年間に前期・後期の試験を行い、到達度を把握・測定			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

(3/5)

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	進級基準は年間履修時間が850時間以上で、各科目の出席率が2/3以上、定期試験において「可」(60点)以上の評定であること。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	全ての科目に対し、年間に前期・後期の試験を行う。「可」評価を受けられなかった者に対して、補講と追試験を行う。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	卒業基準は2年間の履修時間が1700時間以上、履修すべき全科目の評定が「可」以上であること。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	全ての科目に対し、年間に前期・後期の試験を行う。履修時間が足りなかった者には補講を行い、「可」評価を受けられなかった者には追試験を行う。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業時間内で個人に対する質問や、要望に応じて個別指導を随時行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	資格取得に関する最新教材の貸出しを行っている。 就職センターの専門担当者が支援体制をとっている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人日本コンピュータ学園 (代表者名: 持丸 寛一郎)		
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号		TEL 022-745-0001
施設名称及び施設長名	東北保健医療専門学校 (施設長: 清水 逸)		
住所及び連絡先	宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号		TEL 022-745-0001
苦情受付者	氏名 富樫 健一 所属 総務部	事務担当者	氏名 鈴木 香織 所属 総務部
連絡先	TEL 022-745-0001	連絡先	TEL 022-745-0001
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		1,334,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>		70,000 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) <small>(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)</small>		1,264,000 円
② 分割払			第1期 410,000 円
③ 両方可			第2期 225,000 円
		第3期 404,000 円	第4期 225,000 円
		第5期 円	第6期 円
		(うち、必須教材費 84,000 円)	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		355,000円
	① 任意の教材費(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		300,000 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		55,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,689,000 円

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 専門実践教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練経費とは、受講者が自らの名において直接専門実践教育訓練実施者に対して支払った教育訓練の受講に必要な入学料、及び受講料（最大2年分）に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、振込手数料やクレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます）や物品の還元的な給付その他の利益を受けた場合や各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等の場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。
- (4) 専門実践教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、修了した場合支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、修了等した場合には、専門実践教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の定期的な試験又は修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を終了する見込みがあるもの又は修了したものとは認められていませんので、専門実践教育訓練給付金の支給を受けることはできません。

2. 教育訓練の内容		
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
ビジネスソフト I	120	日本語ワープロ試験模擬問題集2・準2級
		30時間でマスターWord&Excel2013
ビジネスソフト II	60	30時間でマスタープレゼンテーション+PowerPoint 2013
基礎医学	90	医学一般
薬学一般	60	薬学一般
カルテ管理 I	30	診療情報管理論 I
医事ソフト I	120	コンピュータ入力練習用カルテ例題集
医療事務 I	90	診療報酬・完全攻略マニュアル 2015年補訂版
		myトレーニング 日本語基礎
医療法規 I	60	医事法規
介護概論	30	学びやすい介護概論
臨床医学	30	臨床医学概論 I
DPC演習	60	DPC点数早見表2015年4月増補版
		DPCの理解と演習
		DPCの理解と演習「練習問題解答集」
公費負担	60	諸法
		公費負担
医療事務 II	30	診療点数早見表2015年4月増補版
パソコン活用	90	平成27年度版 イッキ！にわかる ITパスポート テキスト&問題演習
病院管理学	30	病院管理学
コーディング I	60	診療情報管理のためのICD-10病名 コーディングの実際
医療秘書	30	医療事務スタッフのためのケア・コミュニケーション
電子カルテ	60	電子カルテシステムの理解と演習
介護技術	30	介護職員初任者研修課程テキスト3 こころとからだのしくみと生活支援技術
コーディング II	60	疾病障害および死因統計分類提要「ICD-10 2003年版準拠」(第2巻)
		疾病障害および死因統計分類提要「ICD-10 2003年版準拠」(第3巻)
コミュニケーションスキル III	60	要点と演習 ビジネス能力検定ジョブパス3級 2015年度版
医療文書	60	メディカルドクターズブランク(医師事務作業補助課程 使用教材) 3
		メディカルドクターズブランク(医師事務作業補助課程 使用教材) 4